

サイバー犯罪抑止の実践と成果:多摩CCPUの取り組み

大林 愛礼 (22211083mo@tama.ac.jp)

大隈 悠祐 (22211072mo@tama.ac.jp)

小形 夏輝 (22311031mo@tama.ac.jp)

後藤 哲平 (22311072mo@tama.ac.jp)

1 はじめに

日本では、平成15年から安全に生活するための犯罪防止対策が進められており、犯罪件数は減少傾向にある。このような犯罪抑止や体感治安の向上には、防犯ボランティアの活動が重要な役割を果たしている。そこで、樋笠ゼミでは、生活に不可欠となったインターネット上に存在する違法性が高く悪質なアカウントを取り締まるボランティア団体「多摩CCPU（多摩サイバー犯罪対策ボランティア）」を2024年2月に立ち上げた。

2 サイバー犯罪の現状

- (1) 令和4年における特殊詐欺の認知件数は19,038件(前年比+1,468件)、被害額は452.6億円(前年比+81.8億円)と増加傾向だ。¹特に、特殊詐欺の“受け子”として検挙された人数(1,565人)のうち18歳未満の少年は19.8%(310人)と、受け子の5人に1人が少年という現状がある。²
- (2) 警察庁の統計によると、令和5年1月から7月末までに検挙された被疑者の犯行経緯として最も多いものが「SNSからの応募」で46.9%、次に「知人等の紹介」で27.5%である。³

3 対策

令和5年3月の犯罪対策閣僚会議では、特殊詐欺対策として「サイバー空間からの違法・有害な労働募集の排除」が「実行犯を生まない」ために有効であるとされている。⁴誰でも利用できるSNSを中心に防犯ボランティアがサイバーパトロールを行うことで、利用者一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という意識を浸透させ、安心安全なインターネット空間を利用者自身の手で築くことが必要である。

4 具体的な活動内容

多摩CCPUは、サイバーパトロールを行う上で「多摩CCPU簡易マニュアル」を作成した。このマニュアルでは、規則や心得、X(旧Twitter)に寄せられた闇バイトの勧誘DMを用いた違法性の解説、サイバーパトロールに使用している検索キーワードの例を誰にでもわかりやすく紹介している。簡易マニュアル及び2月の活動実績を、多摩市防災安全課に提出し、これが多摩市安全安心まちづくり推進協議会の資料として掲載され、この活動は多摩市の防犯計画(令和6年度～5年間)に採用された。多摩CCPUの具体的な活動内容は以下(1)から(5)に示す。

- (1) 犯罪や違法行為に使われるキーワードを検索し、投稿内容やアカウント情報を調査
- (2) IHC(インターネット・ホットラインセンター)にアクセスし、6つのカテゴリ(おいせつ・アダルト/児童ポルノ/薬物・ドラッグ/出会い系・売春・拳銃・爆弾・殺人、強盗等の重要犯罪関連/自殺関連、その他の違法情報)に分類
- (3) 指定の場所にアカウント情報(媒体・URL・詳細)を記入
- (4) 令和6年度の通報実績としてグーグルスプレッドシート内へ(キーワード・URL・IHCのジャンル・氏名・通報日・通報有無)を記入

5 通報内容の傾向

利用率が高く、他者と容易に繋がることのできるX(旧Twitter)とInstagramを中心にパトロールを行い、総通報件数は7月21日現在までで610件となっている。

- (1) IHCのカテゴリ別では「自殺関連・その他」が56.9%、「出会い系・売春」が23.6%

(2) キーワード別では「口座買取」関連が 179 件、「闇バイト」関連が 131 件、「P活」が 64 件

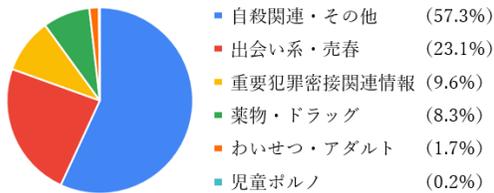


図1：IHCへの通報内容別割合

6 考察

5-(1)(2)から、「自殺関連・その他」のカテゴリで通報される「口座買取」や「闇バイト」といったキーワードを使用した特殊詐欺関連のアカウントが多く報告されていることが分かる。「口座買取」が最も多くなっている理由は、闇バイトを募集する違法性の高いアカウントが既に警視庁特殊詐欺対策本部といった都道府県警察のアカウントから警告文が送られていることや、法的な要請により表示が制限されているためだ。次に、「P活」などのキーワードを使用した「出会い系・売春」のアカウントは、犯罪としての危険性・緊急性の低さから取り締まりがあまり進んでいない印象を受けた。

特殊詐欺を募集するアカウントにおいては、アカウント名・プロフィール名・自己紹介文が同じであってもユーザ名が異なるといったアカウントが複数見受けられた。アカウントの重複を懸念し、通報が漏れる恐れがあるため、通報を行う際にはユーザ名の確認が必要である。

7 まとめ

本報告では、インターネット上における違法性の高いアカウントを取り締まるためのボランティア活動「多摩CCPU」の活動状況とその成果を紹介した。特に、特殊詐欺や違法な労働募集の通報件数が多く、SNSを通じた犯罪抑止の重要性が再確認された。また、違法アカウントのキーワードは日々隠語や伏せ字となって変化をするため、常に犯罪を見逃さないよう警察が取り上げているキーワードを確認し、アップデートをすることが必要である。

参考文献

- 1 警察庁(2024)。「令和5年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について(改定値版)」.1頁,(参考2024-7-21).
- 2 警察庁(2024).前掲書.5-6頁.
- 3 警察庁(2024).前掲書.10頁.
- 4 犯罪対策閣僚会議(2024)。「SNSで実行犯を募集する手口による強盗や特殊詐欺事案に関する緊急対策プラン」.2,4頁,(参考2024-7-21).